



平成29年7月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年9月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社鳥貴族

コード番号 3193 URL <http://www.torikizoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 忠司

問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 小畑 博嗣

TEL 06-6562-5333

定時株主総会開催予定日 平成29年10月26日 配当支払開始予定日 平成29年10月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年10月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期の業績(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	29,336	19.7	1,457	8.7	1,426	7.8	967	1.4
28年7月期	24,509	31.3	1,595	42.7	1,547	43.0	981	67.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年7月期	83.55		16.3	10.0	5.0
28年7月期	85.75	84.53	19.4	13.2	6.5

(参考) 持分法投資損益 29年7月期 百万円 28年7月期 百万円

(注) 平成29年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	15,942	6,333	39.7	546.58
28年7月期	12,477	5,542	44.4	478.47

(参考) 自己資本 29年7月期 6,333百万円 28年7月期 5,542百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年7月期	3,000	2,394	480	4,735
28年7月期	2,412	2,476	1,021	3,648

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年7月期		2.00		4.00	6.00	69	7.0	1.4
29年7月期		4.00		4.00	8.00	92	9.6	1.6
30年7月期(予想)		4.00		4.00	8.00		6.9	

(注) 平成28年7月期 期末配当金の内訳 普通配当2円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成30年7月期の業績予想(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,321	24.4	887	50.3	841	45.6	512	22.7	44.26
通期	36,939	25.9	2,363	62.2	2,281	59.9	1,339	38.4	115.59

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年7月期	11,622,300 株	28年7月期	11,583,300 株
期末自己株式数	29年7月期	34,700 株	28年7月期	株
期中平均株式数	29年7月期	11,580,076 株	28年7月期	11,448,866 株

(注)当社は、当事業年度より株式給付信託(BBT)を導入しており、純資産の部において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善は見られましたが、景況感に力強さが見られず家計消費支出額が低迷しており、米国新政権の政策に対する懸念、地政学的リスクなど、先行きの不透明感が強まっております。

外食業界におきましては、人件費関連コスト等の上昇に加え、天候不安による原材料価格の上昇、消費嗜好の多様化による動態変化、業種・業態を超えた企業間競争の激化により経営環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社では、中期経営目標を達成すべく重要施策に掲げていた「国産国消への挑戦」を平成28年10月のメニュー変更により達成しました。引き続き商品力のブラッシュアップと新規出店に取り組み、さらなるブランド力の強化に努めてまいります。また、様々な経済情勢の変動の中、従来の品質・サービスを維持するため、生産性の向上を追求し利益率の向上を目指し取り組み、当事業年度におきましては、タッチパネルによるセルフオーダーシステムの本格導入を開始し、当事業年度末現在、大型店・繁盛店等を中心に124店舗導入しております。なお、当事業年度は関東圏を中心に78店舗の新規出店を行い、平成28年11月には「鳥貴族」500店舗を達成し、当事業年度末における「鳥貴族」の店舗数は567店舗（前事業年度末比75店舗純増）となりました。当社の直営店につきましては、当事業年度は58店舗の新規出店を行い、当事業年度末においては342店舗（同57店舗純増）となりました。

以上の結果、当事業年度は新規出店による店舗数の増加したこと等により、売上高は29,336,597千円（前事業年度比19.7%増）となった一方、天候不順による国産食材の仕入価格の高騰や会社設立30周年を迎え鳥貴族全店にて「Thanksキャンペーン」を実施したこと等により売上原価が増加し、売上総利益は19,932,277千円（同18.5%増）となりました。販売費及び一般管理費は、店舗数拡大による増加のほか、人件費を中心とした店舗運営コストの増加等により18,475,233千円（同21.3%増）となりました。以上により、営業利益は1,457,043千円（同8.7%減）、経常利益は1,426,406千円（同7.8%減）、当期純利益は967,555千円（同1.4%減）となりました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

平成30年7月期の見通しにつきましては、個人消費の伸び悩みや人件費コストの高騰及び人員確保リスク等、経営環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと考えております。

当社は、これまで28年以上の間、全品280円（税抜）均一という価格を維持してまいりました。その間もフードの全食材国産化やランドメニューのブラッシュアップに取り組み、より高価値な商品をお客様へ提供できるよう努めてまいりました。その一方で、スケールメリットを活かした原価低減や店舗生産性向上のための設備導入など、様々な観点から経営の合理化・効率化に取り組み、価格を据え置いてまいりました。しかしながら、昨今、人件費を中心とした店舗運営にかかるコストの上昇が続いているほか、天候不順による国産食材の仕入価格高騰の影響があり、今後においても労働需給の逼迫を背景とした中長期的な人件費の上昇に加え、仕入価格の高騰リスクや酒税法改正の影響が見込まれております。このような経済的諸条件の見通しを総合的に検討いたしました結果、内部努力では、もはやコスト上昇分を吸収しつつ現行価格で高価値な商品とサービスの提供を続けることは難しいと判断し、誠に不本意ではありますが、平成29年10月1日より価格を全品298円（税抜）均一とさせていただきますことといたしました。全品298円（税抜）均一という価格においても、引き続きお客様にご満足いただける商品・サービスを維持し、不断の改善により生産性の向上に取り組んでまいります。

また、平成33年7月期での3商圈1,000店舗達成を目標に、翌事業年度は新規出店による直営店舗数の純増80店舗を計画しております。店舗運営につきましては、営業時間の最適化・オペレーション等の効率化により経営効率の改善を目指します。また、社員のみではなく全従業員を対象とする教育体制の強化により従業員が成長できる環境を整備するとともに、引き続き労働環境の改善に注力し、人員確保と人材基盤強化への取り組みを計画しております。

これらの状況を踏まえ、翌事業年度の業績につきましては、売上高は36,939百万円（前年同期比25.9%増）、営業利益2,363百万円（同62.2%増）、経常利益2,281百万円（同59.9%増）、当期純利益1,339百万円（同38.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ3,464,950千円増加し15,942,074千円となりました。流動資産は、主に現金及び預金が1,085,316千円増加したこと等により、前事業年度末と比べて1,193,559千円増加し6,069,073千円となりました。固定資産は、主に新規出店に伴う設備投資により建物（純額）が1,462,873千円、リース資産（純額）が374,350千円、差入保証金が239,005千円増加したこと等により、前事業年度末と比べて2,271,390千円増加し9,873,000千円となりました。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ2,673,578千円増加し9,608,481千円となりました。流動負債は、主に店舗数の増加に伴い、買掛金が143,831千円、未払金が178,885千円、設備関係未払金が198,061千円、前受収益が777,785千円増加したこと等により、前事業年度末と比べ1,407,803千円増加し5,897,986千円となりました。固定負債は、長期借入金が847,200千円、長期リース債務が284,327千円増加したこと等により、前事業年度末と比べて1,265,774千円増加し3,710,495千円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ791,372千円増加し6,333,592千円となりました。これは利益剰余金が、当期純利益の計上により増加した一方、配当金の支払いにより減少したこと等によるものであり、自己資本比率は39.7%（前事業年度末は44.4%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較し1,087,135千円増加し、4,735,753千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度2,412,451千円の収入に対し、3,000,563千円の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益1,448,570千円、減価償却費1,093,376千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度2,476,004千円の支出に対し、2,394,338千円の支出となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出1,986,161千円及び差入保証金の差入による支出246,208千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動におけるキャッシュ・フローは、前事業年度1,021,983千円の支出に対し、480,911千円の収入となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出560,993千円及びリース債務の返済による支出269,514千円に対し、長期借入れによる収入1,500,000千円を計上したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年7月期	平成28年7月期	平成29年7月期
自己資本比率 (%)	41.6	44.4	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	253.8	178.7	188.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	1.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.5	59.4	68.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主並びに一般投資家保護の基本原則を十分認識し、財務基盤の強化と成長戦略による企業価値の向上を図りつつ、継続した安定的な配当を基本とし業績に応じて株主還元を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金は、当社の成長につながる新規店舗の設備投資に充当していく所存であります。なお、当事業年度の配当金につきましては、中間配当4円を実施し、期末配当4円とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましては、成長戦略のため内部留保を引き続き優先させていただき、1株当たり中間配当4円、期末配当4円を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,727,971	4,813,287
預け金	45,362	52,300
売掛金	207,218	246,922
商品及び製品	104,372	119,787
原材料及び貯蔵品	18,978	24,117
前払費用	194,519	246,048
未収入金	388,177	400,976
繰延税金資産	156,970	132,163
その他	31,944	33,470
流動資産合計	4,875,514	6,069,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,257,932	10,407,268
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,264,927	△3,951,390
建物(純額)	4,993,005	6,455,878
機械及び装置	25,641	26,690
減価償却累計額	△22,699	△23,813
機械及び装置(純額)	2,942	2,877
車両運搬具	1,661	1,661
減価償却累計額	△1,634	△1,648
車両運搬具(純額)	27	13
工具、器具及び備品	424,114	534,477
減価償却累計額及び減損損失累計額	△266,381	△316,485
工具、器具及び備品(純額)	157,732	217,992
リース資産	1,397,025	2,025,637
減価償却累計額及び減損損失累計額	△622,554	△876,815
リース資産(純額)	774,471	1,148,821
建設仮勘定	17,389	5,932
有形固定資産合計	5,945,568	7,831,515
無形固定資産		
ソフトウェア	25,482	94,684
商標権	666	380
その他	714	3,684
無形固定資産合計	26,863	98,749
投資その他の資産		
投資有価証券	500	500
出資金	38	158
長期前払費用	106,327	128,680
長期未収入金	8,296	7,666
差入保証金	1,277,856	1,516,862
繰延税金資産	157,570	192,205
その他	86,885	104,329
貸倒引当金	△8,296	△7,666
投資その他の資産合計	1,629,178	1,942,735
固定資産合計	7,601,609	9,873,000
資産合計	12,477,123	15,942,074

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	925,052	1,068,884
1年内返済予定の長期借入金	540,993	632,800
リース債務	222,128	360,699
未払金	1,143,740	1,322,625
設備関係未払金	361,422	559,483
未払費用	124,937	99,125
未払法人税等	314,818	309,110
未払消費税等	131,741	118,113
預り金	59,350	35,858
前受収益	336,248	1,114,034
賞与引当金	328,939	248,289
株主優待引当金	-	23,896
資産除去債務	-	2,471
その他	809	2,591
流動負債合計	4,490,182	5,897,986
固定負債		
長期借入金	972,162	1,819,362
リース債務	635,217	919,545
長期前受収益	59,854	-
退職給付引当金	39,038	56,836
役員株式給付引当金	-	10,662
資産除去債務	736,948	902,588
その他	1,500	1,500
固定負債合計	2,444,720	3,710,495
負債合計	6,934,903	9,608,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,488,685	1,491,829
資本剰余金		
資本準備金	1,478,685	1,481,829
資本剰余金合計	1,478,685	1,481,829
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,574,849	3,449,739
利益剰余金合計	2,574,849	3,449,739
自己株式	-	△89,804
株主資本合計	5,542,220	6,333,592
純資産合計	5,542,220	6,333,592
負債純資産合計	12,477,123	15,942,074

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
売上高	24,509,569	29,336,597
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	76,816	104,372
当期商品仕入高	7,566,712	9,247,799
当期製品製造原価	143,770	171,935
合計	7,787,298	9,524,107
商品及び製品期末たな卸高	104,372	119,787
売上原価合計	7,682,926	9,404,320
売上総利益	16,826,643	19,932,277
販売費及び一般管理費	15,230,901	18,475,233
営業利益	1,595,741	1,457,043
営業外収益		
受取利息	311	115
保険解約返戻金	3,359	5,302
受取保険金	-	8,554
物品売却益	2,313	2,785
その他	7,801	16,511
営業外収益合計	13,786	33,270
営業外費用		
支払利息	41,152	43,277
支払手数料	13,855	14,939
その他	7,100	5,691
営業外費用合計	62,108	63,907
経常利益	1,547,419	1,426,406
特別利益		
固定資産売却益	6,754	12,537
移転補償金	-	69,938
特別利益合計	6,754	82,475
特別損失		
固定資産除却損	62,623	3,937
減損損失	41,512	56,373
特別損失合計	104,135	60,311
税引前当期純利益	1,450,038	1,448,570
法人税、住民税及び事業税	503,151	490,843
法人税等調整額	△34,836	△9,828
法人税等合計	468,315	481,014
当期純利益	981,723	967,555

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)		当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		101,429	70.6	127,001	73.9
II 労務費		29,237	20.3	30,201	17.5
III 経費	※1	13,102	9.1	14,732	8.6
当期総製造費用		143,770	100.0	171,935	100.0
合計		143,770		171,935	
当期製品製造原価		143,770		171,935	

原価計算の方法

実際原価に基づく総合原価計算を採用しております。なお、仕掛品はありません。

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
地代家賃 (千円)	3,750	3,750
減価償却費 (千円)	4,219	3,482

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	1,474,174	1,464,174	1,464,174	1,634,751	1,634,751	4,573,100	4,573,100
当期変動額							
新株の発行	14,511	14,511	14,511			29,022	29,022
剰余金の配当				△41,625	△41,625	△41,625	△41,625
当期純利益				981,723	981,723	981,723	981,723
自己株式の取得						—	—
当期変動額合計	14,511	14,511	14,511	940,098	940,098	969,120	969,120
当期末残高	1,488,685	1,478,685	1,478,685	2,574,849	2,574,849	5,542,220	5,542,220

当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越 利益剰余金				
当期首残高	1,488,685	1,478,685	1,478,685	2,574,849	2,574,849	—	5,542,220	5,542,220
当期変動額								
新株の発行	3,144	3,144	3,144				6,288	6,288
剰余金の配当				△92,666	△92,666		△92,666	△92,666
当期純利益				967,555	967,555		967,555	967,555
自己株式の取得						△89,804	△89,804	△89,804
当期変動額合計	3,144	3,144	3,144	874,889	874,889	△89,804	791,372	791,372
当期末残高	1,491,829	1,481,829	1,481,829	3,449,739	3,449,739	△89,804	6,333,592	6,333,592

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,450,038	1,448,570
減価償却費	948,442	1,093,376
減損損失	41,512	56,373
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△600	△630
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61,244	△80,649
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	23,896
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,306	17,798
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	10,662
受取利息及び受取配当金	△311	△115
支払利息	41,152	43,277
保険解約返戻金	△3,359	△5,302
固定資産売却損益 (△は益)	△6,754	△12,537
固定資産除却損	62,623	3,937
移転補償金	—	△69,938
売上債権の増減額 (△は増加)	△72,987	△39,704
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28,050	△20,553
未収入金の増減額 (△は増加)	△96,191	△11,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	243,113	143,831
未払金の増減額 (△は減少)	267,235	221,672
前受収益の増減額 (△は減少)	△27,753	777,785
長期前受収益の増減額 (△は減少)	25,786	△59,854
その他	23,037	△37,003
小計	2,938,484	3,503,774
利息及び配当金の受取額	311	115
利息の支払額	△40,641	△44,076
法人税等の支払額	△485,702	△539,338
移転補償金の受取額	—	80,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,412,451	3,000,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△12,023	△1,937
有形固定資産の取得による支出	△2,142,125	△1,986,161
有形固定資産の売却による収入	12,000	16,530
無形固定資産の取得による支出	△9,856	△87,703
権利金の取得による支出	△69,466	△80,766
差入保証金の差入による支出	△241,716	△246,208
差入保証金の回収による収入	4,525	7,742
保険積立金の積立による支出	△19,238	△18,326
保険積立金の解約による収入	9,301	12,614
資産除去債務の履行による支出	△3,304	△3,571
その他	△4,100	△6,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,476,004	△2,394,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△799,411	△560,993
リース債務の返済による支出	△205,816	△269,514
株式の発行による収入	29,022	6,288
自己株式の取得による支出	—	△89,804
配当金の支払額	△41,073	△91,282
その他	△4,703	△13,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,021,983	480,911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,085,535	1,087,135
現金及び現金同等物の期首残高	4,734,153	3,648,617
現金及び現金同等物の期末残高	3,648,617	4,735,753

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(株式給付信託(BBT))

当社は、平成28年10月26日開催の第30期定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除きます。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定める「役員株式給付規程」に従って、当社の取締役に対して、その役位や業績達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式を給付する仕組みであります。なお、取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時としております。取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

なお、当事業年度において、「役員株式給付規程」に基づく当社取締役への当社株式給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、89,804千円及び34,700株であります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、「鳥貴族」の単一ブランドで、日本国内において焼鳥店の店舗展開をしており、事業区分は「飲食事業」の単一セグメントとなります。そのため、セグメント情報については、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり純資産額	478.47円	546.58円
1株当たり当期純利益金額	85.75円	83.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	84.53円	－円

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当事業年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式数は34,700株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式の期中平均株式数は19,679株であります。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	981,723	967,555
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	981,723	967,555
期中平均株式数 (株)	11,448,866	11,580,076
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	164,417	－
(うち新株予約権 (株))	(164,417)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。